

## 執筆者紹介

まちだ としひこ  
町田 俊彦 本研究所研究参与

### 〈編集後記〉

本号では、「人口・生産活動の「首都圏集中」と政府間財政関係—日本と韓国の比較—」と題する町田論文1編を掲載した。

町田氏が最近進めている「東京一極集中」と政府間財政関係についての一連の研究を踏まえて、人口・生産活動の「首都圏集中」と関連づけて、日韓比較を行ったものである。財政統計や人口・経済産業統計等を用いて、①日本においてはバブル崩壊後1990年代半ばまでは「首都圏集中」がスローダウンしたが、財政再建や「東京重視」の政策により「首都圏一極集中」が顕在化したこと、②リーマンショック以降、都道府県内総生産では「首都一極集中」にブレーキがかかったが、人口では「都心回帰」を伴いつつ集中が持続していること、③韓国では人口、域内総生産の「首都圏集中」は一貫して続いており、開発規制や財政調整機能の強化の影響が見れないこと、などが示されている。

紙面等で時に見聞きする「東京一極集中」を題材として、韓国の方が遥かに「一極集中」であること、そしてその日韓の政府間財政関係の違いとの対応、さらに地方交付税の総額決定過程の日韓差異に関する考察がなされ、国際比較を通じた都市と経済や財政、さらに政策過程との相互関連について示唆に富む論考であった。

(K.S.)

---

2017年5月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 宮 寄 晃 臣

製 作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561

---